

事 務 連 絡
令和 6 年 6 月 7 日

各都道府県教育委員会人権教育担当課
各指定都市教育委員会人権教育担当課
各都道府県私立学校主管課
附属学校を置く各国立大学法人附属学校事務担当課
附属学校を置く各公立大学法人附属学校事務担当課
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所轄する構造改革特別区域法第 12 条第 1 項
の認定を受けた各地方公共団体の担当課

御中

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

「人権教育を取り巻く諸情勢について～人権教育の指導方法等の在り方について
〔第三次とりまとめ〕策定以降の補足資料～（令和 6 年 3 月改訂）」の送付について

平素から、学校での人権教育の推進に御尽力賜り厚く御礼申し上げます。

令和 3 年 3 月に、文部科学省に設置している「学校教育における人権教育調査研究協力者会議」（以下、「協力者会議」）において、教育委員会や学校現場の人権教育担当者向けに、「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕」（平成 20 年 3 月）（以下、「第三次とりまとめ」）策定後の社会情勢の変化を踏まえ、第三次とりまとめを補足する参考資料を作成いたしました。この度、本補足資料について、令和 5 年度 1 年間の動向等を踏まえ、令和 6 年 3 月に開催した協力者会議において改訂を行いましたので、お知らせいたします。

今回の改訂では、主に（１）「こども大綱」（令和 5 年 12 月閣議決定）にかかる内容、（２）ハンセン病問題にかかる動向、（３）「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」（令和 5 年法律第 68 号）の制定にかかる内容について、追記されております。第三次とりまとめと併せて本補足資料を積極的に御活用いただき、学校における人権教育の一層の充実に努めていただきますよう、お願いいたします。

については、各都道府県教育委員会及び指定都市教育委員会におかれては所管の学校及び域内の市区町村教育委員会に対して、各都道府県におかれては所轄する学校に対して、各附属学校を置く国立大学法人及び公立大学法人におかれては附属学校に対して、構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団体におかれては所轄の学校に対して、御周知いただきますよう、お願いいたします。

【送付資料】

- ・「人権教育を取り巻く諸情勢について～人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕策定以降の補足資料～（令和 6 年 3 月改訂）」資料一式

※本資料一式については、文部科学省ホームページにも掲載しておりますので、御活用ください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/128/report_00006.htm

（本件連絡先）

文部科学省初等中等教育局児童生徒課指導係
電話 03-5253-4111（内線 3297）